

津山市の令和4年度決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

一般会計の令和4年度決算は、歳入総額は521億90百万円で、対前年度2億51百万円の減、歳出総額は502億51百万円で、対前年度89百万円の減となりました。

歳入歳出差引額19億39百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支額は18億59百万円となっています。

(単位 百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
令和4年度	52,190	50,251	1,939	80	1,859	1,000
令和3年度	52,441	50,340	2,101	226	1,875	1,000
対前年度比較	▲251	▲89	▲162	▲146	▲16	0
増減率(%)	▲0.5	▲0.2	▲7.7	▲64.6	▲0.9	0

2 普通会計(決算統計ベース)

普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険等の特別会計)以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。

これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や統一的な分析、把握が行えるよう地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分で、地方財政をいう場合、この普通会計が基本となります。

津山市では、「一般会計」、「磯野計記念奨学金特別会計」、「公共用地取得事業特別会計」、「奨学金特別会計」、「土地開発公社清算事業特別会計」の5つの会計をまとめたものが普通会計となります。

(単位 千円)

会 計	歳 入	歳 出	差引額
一般会計	52,189,661	50,251,024	1,938,637
磯野計記念奨学金特別会計	6,850	480	6,370
公共用地取得事業特別会計	1,069	1,069	0
奨学金特別会計	9,299	8,808	491
土地開発公社清算事業特別会計	397,707	397,707	0
計	52,604,586	50,659,088	1,945,498
普通会計間の繰入繰出調整	▲322,333	▲322,333	0
その他決算統計ルールに基づく調整 (広域連合規模控除など)	▲34,491	▲34,491	0
普通会計(純計後)	52,247,762	50,302,264	1,945,498

(1) 決算収支の状況

普通会計の令和4年度決算は、歳入総額は522億48百万円で、対前年度11億87百万円の減、歳出総額は503億2百万円で、対前年度10億25百万円の減となりました。

これは、退職者数の増加に伴う退職手当2億82百万円の増や、国が行った低所得世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金の5億51百万円や、新型コロナワクチン接種事業の実績確定に伴う国庫返還金が4億8千万円皆増した一方で、子育て世帯臨時特別給付金15億61百万円や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金8億7百万円の減などが主な要因です。

歳入歳出差引額19億46百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支額は18億59百万円となっています。

(単位 百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
令和4年度	52,248	50,302	1,946	87	1,859	1,000
令和3年度	53,435	51,327	2,108	103	2,005	1,000
対前年度比較	▲1,187	▲1,025	▲162	▲16	▲146	0
増減率(%)	▲2.2	▲2.0	▲7.7	▲15.5	▲7.3	0

(2) 決算の特徴

① 歳入

【市税】

市税は135億57百万円で、対前年度1億70百万円の増となりました。これは、法人市民税が減となりましたが、個人市民税、固定資産税などが増収となったことによるものです。

なお、徴収率は98.1%で、対前年度0.1%の増となっています。

【地方特例交付金】

地方特例交付金は1億4百万円で、対前年度2億46百万円の減となりました。これは、新型コロナウイルスの影響で事業収入が減収した中小企業者等に対する固定資産税などの軽減措置が縮小されたことに伴う新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金などの減によるものです。

【国庫支出金】

国庫支出金は105億45百万円で、対前年度14億76百万円の減となりました。これは、エネルギー・食料品等の価格高騰に伴う低所得世帯への給付金に充当した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金などが増となりましたが、高校生までの児童を対象とした臨時特別給付金などに充当した子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が減となったことなどによるものです。

【県支出金】

県支出金は38億78百万円で、対前年度1億72百万円の増となりました。これは、保育園などの運営委託料に充当する子どものための教育・保育給付費負担金や参議院議員選挙執行費委託金の増などによるものです。

【財産収入】

財産収入は1億55百万円で、対前年度9億5百万円の減となりました。これは、津山産業・流通センター宅盤売払収入の減によるものです。

【繰入金】

繰入金は18億93百万円で、対前年度13億55百万円の増となりました。これは、財政調整基金からの繰り入れが増となったことなどによるものです。

【市債】

市債は23億80百万円で、対前年度7億9百万円の減となりました。これは道路橋りょう整備事業や小学校施設改修事業などへの充当額は増となりましたが、臨時財政対策債が減となったことなどによるものです。

② 歳出

【人件費】

人件費は73億13百万円で、対前年度2億71百万円の増となりました。これは、退職手当が増となったことなどによるものです。

【扶助費】

扶助費は119億36百万円で、対前年度16億57百万円の減となりました。これは低所得世帯へのエネルギー価格等高騰対策として行った電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が増となった一方で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金などが終了したことなどによるものです。

【公債費】

公債費は63億15百万円で、対前年度74百万円の増となりました。これは、合併特例債償還費の増などによるものです。

【物件費】

物件費は62億8百万円で、対前年度1億64百万円の増となりました。これは電気などのエネルギー価格高騰に伴い、公共施設の光熱水費が増となったことなどによるものです。

【補助費等】

補助費等は87億34百万円で、対前年度6億72百万円の増となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫返還金や、電気・ガス料金高騰対策支援事業の実施や、津山圏域衛生処理組合負担金の増などがあったことによるものです。

【普通建設事業費】

普通建設事業費は41億83百万円で、対前年度5億44百万円の増となりました。これは、補助交通安全施設整備事業や小学校施設整備事業の増などによるものです。

【積立金】

積立金は5億26百万円で、対前年度11億72百万円の減となりました。これは、ふるさと納税を積み立てる、ふるさとサポート基金積立金が増となった一方で、宅盤売払収入を積み立てる第三セクター等改革推進債償還基金積立金の減などによるものです。

(3) 基金の状況

令和4年度末の基金残高は79億91百万円で、対前年度末3億44百万円の減となりました。これは、ふるさと津山サポート基金や第三セクター等改革推進債償還基金が増加した一方で財政調整基金が減となったことなどによるものです。

【基金残高（積立基金）】

(単位 百万円)

区 分		令和4年度末	令和3年度末	増減額	増減率 (%)
財 政 調 整 基 金		4,131	4,628	▲497	▲10.7
減 債 基 金		1,026	1,027	▲1	▲0.0
そ の 他 特 定 目 的 基 金		2,834	2,680	154	5.7
主 な も の	第三セクター等改革推進債償還基金	1,595	1,542	53	3.4
	公共施設長寿命化等推進基金	250	272	▲22	▲8.1
	つやま森づくり・木材産業活性化基金	142	129	13	10.1
	ふるさと津山サポート基金	365	195	170	87.2
合 計		7,991	8,335	▲344	▲4.1

(4) 債務の状況

① 債務負担行為

翌年度以降の支出予定額は、67億31百万円で、家庭ごみ収集運搬業務委託や河辺小学校舎大規模改修事業の増により、前年度末に比べ、6億74百万円の増となっています。

【債務負担行為】

(単位 百万円)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増減額	増減率 (%)
限 度 額	18,325	20,043	▲1,718	▲8.6
翌年度以降の支出予定額	6,731	6,057	674	11.1

② 市 債

令和4年度末の市債残高は644億88百万円で、対前年度末37億82百万円の減となりました。これは合併特例債が14億21百万円、臨時財政対策債が13億33百万円、第三セクター等改革推進債が3億12百万円等、それぞれ残高が減となったことによるものです。

(単位 百万円)

	令和3年度末	発行額	元金償還額	令和4年度末	増減額	増減率 (%)
市債残高	68,270	2,380	6,162	64,488	▲3,782	▲5.5
うち三セク債	6,277	—	312	5,965	▲312	▲5.0

(5) 主要財政指数の状況

① 財政健全化法による健全化判断比率

(単位 %)

	令和4年度	令和3年度	比較
実質公債費比率	12.4 (12.4)	12.4 (12.3)	0.0 (0.1)
将来負担比率	94.5	100.5	▲6.0
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—

※ 実質公債費比率は直近3カ年の平均値。()は単年度分

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示した比率で、25%以上になると早期健全化団体に、35%以上になると財政再生団体に位置づけられます。

令和4年度の実質公債費比率(3カ年平均)は前年度と同数値の12.4%でした。令和4年度単年度は、元利償還金や津山圏域資源循環施設組合の組合債償還増による準元利償還金が増となり、さらに普通交付税額や臨時財政対策債発行可能額の減により、標準財政規模が減少した結果、単年度の実質公債費比率は0.1%上がりました。

【将来負担比率】

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合を示した比率で、350%以上になると早期健全化団体に位置付けられます。

令和4年度の将来負担比率は94.5%で、地方債現在高や下水道事業会計の元利償還金繰入見込額の減少した結果、対前年度6.0%改善しました。

【実質赤字比率・連結実質赤字比率】

実質赤字比率は、本市の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示した比率で、連結実質赤字比率は公営企業会計等を含む全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する割合を示した比率です。

本市においては、いずれの会計においても実質赤字(又は資金不足)を生じてないので、該当していません。

※早期健全化団体・・・財政状況はかなり悪化しているが、団体の自助努力により何とか財政の健全化が図られるだろうという段階です。平成20年度決算からは、健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準以上となると「早期健全化団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、財政の早期健全化に取り組まなければなりません。

※財政再生団体・・・財政状況はかなり悪く、国、県の強力な関与の下で確実な財政の再生を実行しなければならない段階です。平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれか一つでも財政再生基準以上になると「財政再生団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政再生計画」を策定し、財政の再生に取り組まなければなりません。また、この財政再生計画について

は、総務大臣の同意を得なければ地方債の借入ができなくなります。(将来負担比率については、直ちに財政運営の妨げとなるとは限らないことから早期健全化基準のみとなっています。)

② その他の財政指標

	令和4年度	令和3年度	比較
財政力指数	0.519 (0.517)	0.526 (0.504)	▲0.007 (0.013)
経常収支比率	91.7%	88.0%	3.7%
義務的経費比率	50.8%	52.4%	▲1.6%

※ 財政力指数は直近3カ年の平均値。()は単年度分

【財政力指数】

財政力指数は、市税等の基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示した数値で、指数が高いほど財政力が強く財源に余裕があるとされ、財政力指数が1.0を超えると普通交付税は交付されません。

令和4年度の比率は0.519で、前年度より0.007減少しました。

一方、単年度では0.013増加しており、これは、前年度より基準財政収入額が増加したことによるものです。

【経常収支比率】

経常収支比率は、経常的な経費（人件費や公債費など）に充当された一般財源の、経常的な収入（市税や普通交付税など）に対する割合を示したものです。

令和4年度の経常収支比率は91.7%で、対前年度で3.7%悪化する結果となりました。これは、退職手当などの人件費や公共施設光熱水費など物件費の増により、経常的な経費に充当された一般財源が増加し、普通交付税や臨時財政対策債などの経常的な収入が大幅に減少したことによるものです。

【義務的経費比率】

義務的経費比率は、法令やその性質により支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出に占める割合を示した比率で、財政構造の弾力性を分析するために用いられます。

令和4年度の義務的経費比率は50.8%で、対前年度1.6%の減となりました。これは、義務的経費のうち人件費、公債費は増加したものの、扶助費が減少したためです。扶助費の減少要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金などが終了したことによるものです。

令和4年度普通会計決算の概要

令和5年9月20日
企画財政部財政課作成

1 決算収支の状況

(単位 千円, %)

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 (形式収支) C(A-B)	翌年度への 繰越額 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 F	積立金・ 繰上償還金 G	積立金 取崩額 H	実質単年度 収 支 F+G-H
4年度	52,247,762	50,302,264	1,945,498	86,978	1,858,520	▲ 146,253	3,067	1,500,000	▲ 1,643,186
増減額	▲ 1,187,016	▲ 1,024,393	▲ 162,623	▲ 16,370	▲ 146,253	▲ 1,040,527	385	1,400,000	▲ 2,440,142
増減率	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 7.7	▲ 15.8	▲ 7.3	▲ 116.4	14.4	1,400.0	▲ 306.2
3年度	53,434,778	51,326,657	2,108,121	103,348	2,004,773	894,274	2,682	100,000	796,956

令和4年度の歳出決算額は503億2百万円で、対前年度10億24百万円の減となった。
主な要因としては、退職者数の増加に伴う退職手当2億82百万円の増や、国が行った低所得世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金の5億51百万円や、新型コロナワクチン接種事業の実績確定に伴う国庫返還金が4億8千万円皆増した一方で、子育て世帯臨時特別給付金15億61百万円や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金8億7百万円の減などによるものである。

※ 本概要資料中、決算額に関する説明については、百万円単位未満を切り捨てて記載しています。

2 基金の状況(積立基金)

(単位 千円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
財 政 調 整 基 金	4,130,684	4,627,617	▲ 496,933	▲ 10.7	
減 債 基 金	1,026,950	1,027,261	▲ 311	▲ 0.0	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,833,774	2,680,041	153,733	5.7	
主 な も の	地域福祉基金	24,750	52,549	▲ 27,799	▲ 52.9
	人づくり基金	180,130	181,745	▲ 1,615	▲ 0.9
	地域づくり基金	4,086	4,086	0	0.0
	第三セクター等改革推進償還基金	1,594,938	1,542,181	52,757	3.4
	公共施設長寿命化等推進基金	249,727	272,174	▲ 22,447	▲ 8.2
	帰ってきんちやい若人応援基金	126,748	137,721	▲ 10,973	▲ 8.0
	つやま森づくり・木材産業活性化基金	141,551	128,798	12,753	9.9
	ふるさと津山サポート基金	365,455	194,914	170,541	87.5
合 計	7,991,408	8,334,919	▲ 343,511	▲ 4.1	

令和4年度末の基金残高は79億91百万円で、対前年度末3億43百万円の減となった。
財政調整基金は、歳計剰余金処分として10億円を積み立てた一方で、収支不足補てんのため15億円を繰り入れたことなどにより、4億96百万円減少した。その他特定目的基金は、地域福祉基金を障害者移動支援事業等に充当したため27百万円の減、公共施設長寿命化等推進基金を中央公民館や久米体育館の非常用発電設備更新事業等に充当したため22百万円の減となった一方で、第三セクター等改革推進償還基金に宅盤売払収入52百万円を積み立てたことや、ふるさと津山サポート基金へのふるさと納税積立額が1億7千万円増加したことなどにより、特定目的基金は1億53百万円の増となった。

3 債務の状況

(単位 千円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
債 務 負 担 行 為 額	6,731,596	6,057,708	673,888	11.1
地 方 債 残 高	64,488,575	68,270,775	▲ 3,782,200	▲ 5.5

令和4年度末は、債務負担行為額は、企業立地雇用促進奨励金や久米こども園・倭文保育所運営委託などが減少した一方で、家庭ごみ収集運搬業務や河辺小学校舎大規模改修、学校給食センター給食調理業務・配送業務などが増加したため、対前年度6億73百万円増の67億31百万円となった。

また、令和4年度末の地方債残高は644億88百万円で、対前年度末で37億82百万円の減となった。

4 歳入の状況

(1) 歳入の特徴

歳入決算額は、522億47百万円で、対前年度11億87百万円(2.2%)の減額となった。増減の大きいものは次のとおり。

- ・ **地方税(市税)は、1億70百万円の増**(個人市民税+33百万円、法人市民税▲1億33百万円、固定資産税+1億90百万円、市町村たばこ税+39百万円など)
- ・ **地方特例交付金は、2億46百万円の減**(新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金▲2億43百万円など)
- ・ **国庫支出金は、14億76百万円の減**(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金+5億65百万円、子どものための教育・保育給付費負担金+3億81百万円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金▲26億5百万円など)
- ・ **県支出金は1億72百万円の増**(子どものための教育・保育給付費負担金+1億27百万円、参議院議員選挙執行費委託金+39百万円など)
- ・ **財産収入は9億5百万円の減**(津山産業・流通センター宅盤売払収入▲9億31百万円など)
- ・ **寄付金は1億87百万円の増**(ふるさと納税+1億77百万円など)
- ・ **繰入金は13億55百万円の増**(財政調整基金繰入金+14億円、公共施設長寿寿命化等推進基金繰入金▲73百万円 など)
- ・ **地方債は7億9百万円の減**(道路橋りょう整備事業費充当+2億47百万円、小学校施設改修事業費充当+1億75百万円、臨時財政対策債▲11億57百万円など)
- ・ **市税等自主財源は9億57百万円の増**(市税+1億7千万円、財産収入▲9億5百万円、寄付金+1億87百万円、繰入金+13億55百万円、諸収入+96百万円 など)、自主財源比率35.8%)
- ・ **経常一般財源(臨時財政対策債含む)は11億66百万円の減**(地方税+1億46百万円、地方特例交付金▲2億23百万円、臨時財政対策債▲11億57百万円 など)、歳入に占める経常一般財源の比率55.8%

(2) 歳入の費目別状況

(単位 千円, %)

区 分	令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構 成 比		
					R4	R3	増減
1 地 方 税	13,557,653	13,386,945	170,708	1.3	26.0	25.1	0.9
2 地 方 譲 与 税	576,368	557,906	18,462	3.3	1.1	1.1	0.0
3 利 子 割 交 付 金	5,300	10,197	▲ 4,897	▲ 48.0	0.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	97,058	63,410	33,648	53.1	0.2	0.1	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,070	96,488	▲ 31,418	▲ 32.6	0.1	0.2	▲ 0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,511,796	2,443,846	67,950	2.8	4.8	4.6	0.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,011	8,765	246	2.8	0.0	0.0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	912	0	912	-	0.0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	49,950	43,404	6,546	15.1	0.1	0.1	0.0
10 法 人 事 業 税 交 付 金	237,780	183,379	54,401	29.7	0.5	0.3	0.2
11 地 方 特 例 交 付 金	104,976	351,149	▲ 246,173	▲ 70.1	0.2	0.7	▲ 0.5
12 地 方 交 付 税	13,080,257	13,109,902	▲ 29,645	▲ 0.2	25.0	24.5	0.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,684	11,497	▲ 813	▲ 7.1	0.0	0.0	0.0
小 計	30,306,815	30,266,888	39,927	0.1	58.0	56.7	1.3
14 分 担 金 ・ 負 担 金	452,716	441,006	11,710	2.7	0.9	0.8	0.1
15 使 用 料	321,382	300,932	20,450	6.8	0.6	0.6	0.0
16 手 数 料	184,795	185,631	▲ 836	▲ 0.5	0.4	0.4	0.0
17 国 庫 支 出 金	10,545,886	12,022,734	▲ 1,476,848	▲ 12.3	20.2	22.5	▲ 2.3
18 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,216	7,606	610	8.0	0.0	0.0	0.0
19 県 支 出 金	3,878,155	3,706,077	172,078	4.6	7.4	6.9	0.5
20 財 産 収 入	155,411	1,060,645	▲ 905,234	▲ 85.3	0.3	2.0	▲ 1.7
21 寄 附 金	420,285	232,637	187,648	80.7	0.8	0.4	0.4
22 繰 入 金	1,893,155	537,727	1,355,428	252.1	3.6	1.0	2.6
23 繰 越 金	1,108,121	1,087,258	20,863	1.9	2.1	2.0	0.1
24 諸 収 入	592,252	495,803	96,449	19.5	1.1	0.9	0.2
25 地 方 債	2,380,573	3,089,834	▲ 709,261	▲ 23.0	4.6	5.8	▲ 1.2
小 計	21,940,947	23,167,890	▲ 1,226,943	▲ 5.3	42.0	43.3	▲ 1.3
合 計	52,247,762	53,434,778	▲ 1,187,016	▲ 2.2	100.0	100.0	
内 訳 ①							
一 般 財 源 等	35,470,434	34,829,600	640,834	1.8	67.9	65.2	2.7
特 定 財 源	16,777,328	18,605,178	▲ 1,827,850	▲ 9.8	32.1	34.8	▲ 2.7
内 訳 ②							
自 主 財 源	18,685,770	17,728,584	957,186	5.4	35.8	33.2	2.6
依 存 財 源	33,561,992	35,706,194	▲ 2,144,202	▲ 6.0	64.2	66.8	▲ 2.6
経 常 一 般 財 源	28,690,906	28,699,691	▲ 8,785	▲ 0.0	54.9	53.7	1.2
経常一般財源(臨財債等含)	29,161,079	30,327,125	▲ 1,166,046	▲ 3.8	55.8	56.8	▲ 1.0

5 歳出の状況

(1) 歳出の特徴

歳出決算額は、503億2百万円で、対前年度10億24百万円(2.0%)の減額となった。

- 義務的経費は、13億11百万円(4.9%)の減
 - ・ 人件費は2億71百万円の増(退職金+2億82百万円 など)
 - ・ 扶助費は16億57百万円の減(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金+5億51百万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業▲8億7百万円、子育て世帯への臨時特別給付金▲15億61百万円 など)
 - ・ 公債費は74百万円の増(市債元金償還金+94百万円、市債利子償還金▲19百万円)
- 消費的経費は8億62百万円(5.9%)の増
 - ・ 物件費は1億64百万円の増(公共施設光熱水費+1億51百万円など)
 - ・ 補助費等は6億72百万円の増(新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫補助金返還金+4億8千万円、電気・ガス料金高騰対策支援事業+1億5千万円 など)
- 投資的経費は5億32百万円(14%)の増
 - ・ 普通建設事業費は5億44百万円の増(補助交通安全施設整備事業+2億13百万円、小学校施設整備事業+1億99百万円、津山駅舎バリアフリー化事業94百万円、総社川崎線山北工区+78百万円、民間教育・保育施設整備事業▲3億29百万円 など)
- その他経費(18%)の減
 - ・ 積立金は11億72百万円の減(ふるさとサポート基金積立金1億7千万円、第三セクター等改革推進債償還基金▲9億31百万円、減債基金積立金▲4億45百万円 など)
 - ・ 投資及び出資金・貸付金は58百万円の増(つやま和牛創出事業貸付金+62百万円など)

(2) 性質別歳出の状況

(単位 千円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構成比			経常収支比率			
	決算額 A	決算額 B			R4	R3	増減	R4	R3	増減	
義務的経費	人 件 費	7,313,241	7,042,099	271,142	3.9	14.5	13.7	0.8	22.1	20.5	1.6
	扶 助 費	11,936,229	13,593,312	▲ 1,657,083	▲ 12.2	23.7	26.5	▲ 2.8	9.5	10.7	▲ 1.2
	公 債 費	6,315,890	6,241,007	74,883	1.2	12.6	12.2	0.4	21.2	20.1	1.1
	小 計	25,565,360	26,876,418	▲ 1,311,058	▲ 4.9	50.8	52.4	▲ 1.6	52.8	51.3	1.5
消費的経費	物 件 費	6,208,402	6,043,639	164,763	2.7	12.3	11.7	0.6	11.4	10.3	1.1
	維 持 補 修 費	425,754	401,196	24,558	6.1	0.9	0.8	0.1	0.9	1.0	▲ 0.1
	補 助 費 等	8,734,604	8,061,763	672,841	8.3	17.4	15.7	1.7	15.3	14.5	0.8
	小 計	15,368,760	14,506,598	862,162	5.9	30.6	28.2	2.4	27.6	25.8	1.8
投資的経費	普通建設事業費	4,183,288	3,638,585	544,703	15.0	8.3	7.1	1.2			
	災害復旧事業費	142,426	154,632	▲ 12,206	▲ 7.9	0.3	0.3	0.0			
	失業対策事業費				—	—	—	—			
	小 計	4,325,714	3,793,217	532,497	14.0	8.6	7.4	1.2			
その他経費	積 立 金	526,236	1,698,902	▲ 1,172,666	▲ 69.0	1.0	3.3	▲ 2.3			
	投資及び出資金・貸付金	209,378	150,888	58,490	38.8	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金	4,306,816	4,300,634	6,182	0.1	8.6	8.4	0.2	11.3	10.9	0.4
	前年度繰上充用金				—	—	—	—			
合 計	50,302,264	51,326,657	▲ 1,024,393	▲ 2.0	100.0	100.0		91.7	88.0	3.7	

(3) 目的別歳出の状況

(単位 千円, %)

区 分	令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構成比		
					R4	R3	増減
議 会 費	351,523	364,217	▲ 12,694	▲ 3.5	0.7	0.7	0.0
総 務 費	4,633,632	4,473,774	159,858	3.6	9.2	8.7	0.5
民 生 費	18,153,239	20,073,308	▲ 1,920,069	▲ 9.6	36.1	39.1	▲ 3.0
衛 生 費	5,396,889	5,234,167	162,722	3.1	10.7	10.2	0.5
労 働 費	261,896	314,826	▲ 52,930	▲ 16.8	0.5	0.6	▲ 0.1
農 林 水 産 業 費	2,438,170	2,058,214	379,956	18.5	4.8	4.0	0.8
商 工 費	1,699,158	1,770,744	▲ 71,586	▲ 4.0	3.4	3.5	▲ 0.1
土 木 費	4,403,939	4,861,842	▲ 457,903	▲ 9.4	8.7	9.5	▲ 0.8
消 防 費	1,849,705	1,871,872	▲ 22,167	▲ 1.2	3.7	3.6	0.1
教 育 費	4,655,797	3,908,054	747,743	19.1	9.3	7.6	1.7
災 害 復 旧 費	142,426	154,632	▲ 12,206	▲ 7.9	0.3	0.3	0.0
公 債 費	6,315,890	6,241,007	74,883	1.2	12.6	12.2	0.4
合 計	50,302,264	51,326,657	▲ 1,024,393	▲ 2.0	100.0	100.0	

6 増減の著しい主な歳出の状況

< R3年度 >

< R4年度 >

(1) 普通建設事業費

・ 小学校施設整備事業(補助・単独)	266,975 千円 (158,665 ⇒	425,640)
・ 補助交通安全施設整備事業	213,018 千円 (4,259 ⇒	217,277)
・ 津山駅舎バリアフリー化整備事業	94,907 千円 (14,561 ⇒	109,468)
・ 総社川崎線山北工区	78,296 千円 (108,670 ⇒	186,966)
・ 津山城跡保存整備事業	71,730 千円 (43,050 ⇒	114,780)
・ 中心市街地テレワーク施設等開設支援事業	▲ 101,166 千円 (101,166 ⇒	0)
・ 民間教育・保育施設整備事業	▲ 329,462 千円 (366,139 ⇒	36,677)

(2) その他

① 人件費

・ 基本給 4/1職員数(736人→737人、1人増)	35,687 千円 (2,892,630 ⇒	2,928,317)
・ 退職手当 (定年退職 10人→16人、その他 19人→30人 計17人増)	282,687 千円 (272,177 ⇒	554,864)

② 扶助費

・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	551,100 千円 (0 ⇒	551,100)
・ 住民税非課税世帯等生活応援金	116,630 千円 (0 ⇒	116,630)
・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	▲ 807,350 千円 (1,029,500 ⇒	222,150)
・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	▲ 1,561,400 千円 (1,567,200 ⇒	5,800)

③ 公債費

・ 市債元金償還金	94,831 千円 (6,067,942 ⇒	6,162,773)
・ 市債利子償還金	▲ 19,914 千円 (173,031 ⇒	153,117)

④ 物件費

・ 公共施設光熱水費	151,414 千円 (273,570 ⇒	424,984)
・ 森林経営管理事業	107,197 千円 (10,206 ⇒	117,403)
・ ふるさと納税推進事業	63,169 千円 (103,007 ⇒	166,176)
・ 個人番号カード交付事務費	60,206 千円 (6,321 ⇒	66,527)
・ 令和6年度固定資産税評価替システム改修	52,693 千円 (1,129 ⇒	53,822)
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 387,825 千円 (1,059,723 ⇒	671,898)

⑤ 維持補修費			
・ 道路除雪管理費	59,340 千円 (47,161 ⇒	106,501)
・ 道路維持管理費	▲ 38,239 千円 (170,794 ⇒	132,555)
⑥ 補助費等			
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫返還金	480,221 千円 (0 ⇒	480,221)
・ 電気・ガス料金高騰対策支援事業	150,202 千円 (0 ⇒	150,202)
・ 農業経営価格高騰対策応援給付金支給事業	141,100 千円 (0 ⇒	141,100)
・ 津山圏域衛生処理組合負担金	106,539 千円 (367,575 ⇒	474,114)
・ 下水道事業会計負担金・補助金	▲ 64,642 千円 (1,933,668 ⇒	1,869,026)
・ 認定農業者等米の計画的生産継続支援事業	▲ 133,466 千円 (133,466 ⇒	0)
・ 新型コロナウイルス対策経営安定化一時金事業	▲ 156,900 千円 (156,900 ⇒	0)
⑦ 積立金			
・ ふるさと津山サポート基金積立金	170,543 千円 (194,909 ⇒	365,452)
・ つやま森づくり・木材産業活性化基金積立金	25,357 千円 (64,269 ⇒	89,626)
・ 減債基金積立金	▲ 445,674 千円 (446,426 ⇒	752)
・ 第三セクター等改革推進債償還基金積立金	▲ 931,807 千円 (984,564 ⇒	52,757)
⑧ 投資及び出資金・貸付金			
・ つやま和牛創出事業貸付金	62,662 千円 (52,838 ⇒	115,500)
・ 地域雇用創造協議会貸付金	▲ 5,505 千円 (5,505 ⇒	0)
⑨ 繰出金			
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	9,100 千円 (1,704,850 ⇒	1,713,950)
・ 食肉処理センター特別会計繰出金	7,082 千円 (62,961 ⇒	70,043)
・ 国民健康保険特別会計繰出金	6,454 千円 (881,693 ⇒	888,147)
・ 介護保険特別会計繰出金	▲ 16,454 千円 (1,651,130 ⇒	1,634,676)

引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)の用途について(令和4年度決算)

令和 5年 9月20日
企画財政部財政課作成

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,353,481 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,976,429 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業 (障害福祉サービス等)	2,878,280	1,997,195		16,941	130,297	733,847
	高齢者福祉事業 (老人ホーム入所費等)	488,646	37,399	9,900	69,418	56,080	315,849
	児童福祉事業 (保育所運営費等)	7,145,825	4,766,148	44,200	284,703	309,219	1,741,555
	生活保護事業 (扶助費等)	1,374,584	1,109,720		14,219	37,793	212,852
	その他社会福祉事業	1,118,132	896,124		204	33,444	188,360
	小 計	13,005,467	8,806,586	54,100	385,485	566,833	3,192,463
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	888,147	421,188			70,409	396,550
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,634,676	106,239			230,460	1,297,977
	小 計	2,522,823	527,427	0	0	300,869	1,694,527
保健衛生	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	1,713,950	249,927			220,748	1,243,275
	保健衛生事業 (予防接種費等)	2,765,210	837,471	48,200	121,825	265,031	1,492,683
	小 計	4,479,160	1,087,398	48,200	121,825	485,779	2,735,958
合 計	20,007,450	10,421,411	102,300	507,310	1,353,481	7,622,948	